

## 12月号

## 鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

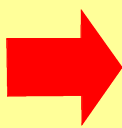
## ■平成26年9月～10月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

一進一退しつつ持ち直しの動きが続く



## POINT

9月

- 一致指数は、単月・3か月平均ともに2か月ぶりの前月比プラス
- 基調としては持ち直しの動きを続ける

先行き

- 先行指数は、単月・3か月平均ともに前月比マイナスが続く
- 小幅な動きながら低下傾向となっており、景気の先行きには懸念が残る

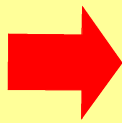
p.2

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

## 消費



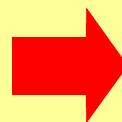
引き続き低調な動き

## POINT

- 大型小売店＝全体として、6か月連続の前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝消費増税の影響により、依然として低調
- 乗用車＝登録車が落ち込むなど、すべての車種で前年比マイナス

p.4

## 投資



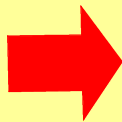
一部指標が下振れるものの、引き続き持ち直しの動き

## POINT

- 住宅投資＝単月は6か月ぶりの前年比マイナスも、3か月平均はプラスが続く
- 設備投資＝単月は前年比大幅マイナスも、3か月平均はプラスを維持
- 公共投資＝単月でも前年比プラスに振れ戻る

p.6

## 生産



引き続き持ち直しの動き

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス
  - ・基調：足元では下振れるも、引き続き持ち直しの動き
  - ・先行き：出荷と在庫のバランスの悪化が見られ、なお懸念が残る

p.8

## 雇用



足踏み感が強まる

## POINT

- 求人＝新規求人倍率が2か月連続の前月比プラスも、有効求人倍率は下向く
- 所定外労働＝製造業は3か月ぶりの前年比マイナスに振れる

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

# 基調判断

Basic Economic Policy



## 一進一退しつつ持ち直しの動きが続く

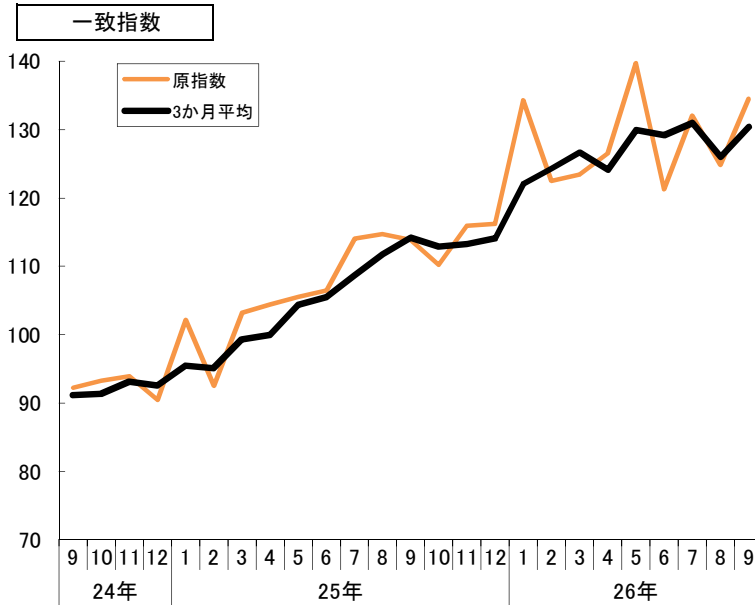
一致指数は、堅調が続いた雇用面に弱さが現れるものの、投資面など多くの指標では上向き、景気の基調としては一進一退しつつ持ち直しの動きが続いている。ただし、先行指数は小幅ながら低下傾向となっており、先行きには懸念が残る

### 景気動向

一致指数が前月比プラスに振れる一方、先行指数は低下傾向

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成22年=100)

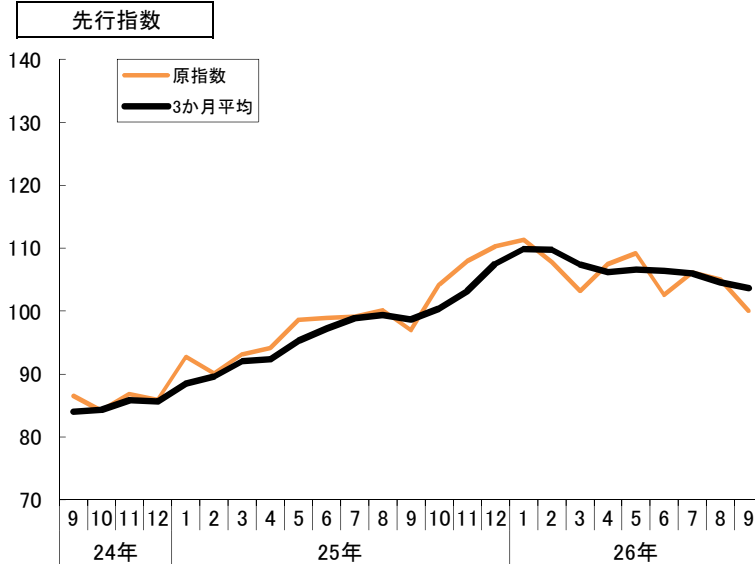


#### 結果概要

- 9月のCI一致指数は、134.5
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値も2か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
  - ・有効求人倍率は2か月連続のマイナス
  - ・就職率も大きくマイナスに振れる
  - ・一方、大口電力需要量、実質百貨店販売額、輸入通関実績はプラスに振れる
  - ・製造工業生産指数、建築着工床面積、人件費率は3か月連続のプラス

#### 景気の足元

- 平成25年の夏から年末にかけて持ち直しの動きにやや鈍化が見られたが、以降は、一進一退しつつ基調としては上向きに推移
- 足元では、堅調が続いた雇用面に弱さが現れるものの、投資面など多くの指標では上向き、基調としては持ち直しの動きが続く



#### 結果概要

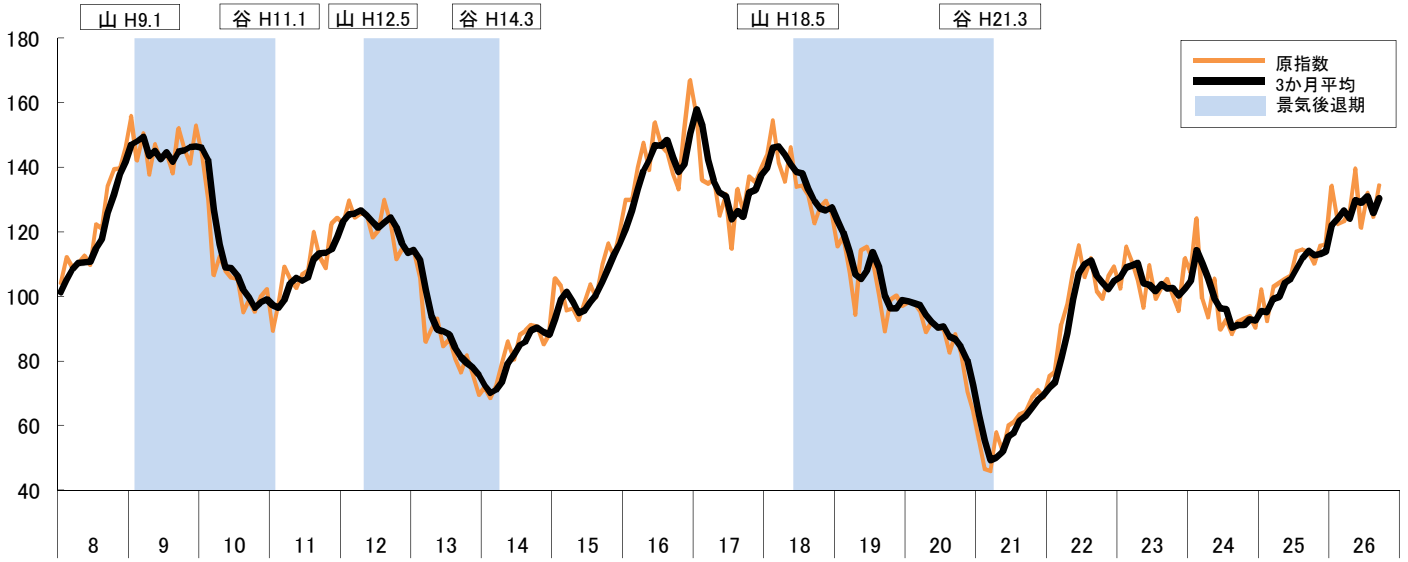
- 9月のCI先行指数は、100.0
- 2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は4か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち1指標が改善、7指標が悪化
  - ・新規求人数はプラスに振れる
  - ・一方、生産財生産指数、新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高、不渡手形発生率はマイナスに振れる
  - ・日経商品指数、信用保証申込額は3か月連続、所定外労働時間数は2か月連続のマイナス

#### 景気の先行き

- 先行指数は小幅ながら低下傾向となっており、景気の先行きには懸念が残る

		平成26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI一致指数	原指数	126.5	139.7	121.3	132.0	124.8	134.5
	前月差	3.1	13.2	▲ 18.4	10.7	▲ 7.2	9.7
	3か月平均	124.1	129.9	129.2	131.0	126.0	130.4
	前月差	▲ 2.6	5.8	▲ 0.7	1.8	▲ 5.0	4.4
CI先行指数	原指数	107.5	109.2	102.6	106.1	105.0	100.0
	前月差	4.3	1.7	▲ 6.6	3.5	▲ 1.1	▲ 5.0
	3か月平均	106.2	106.6	106.4	106.0	104.6	103.7
	前月差	▲ 1.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.9

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

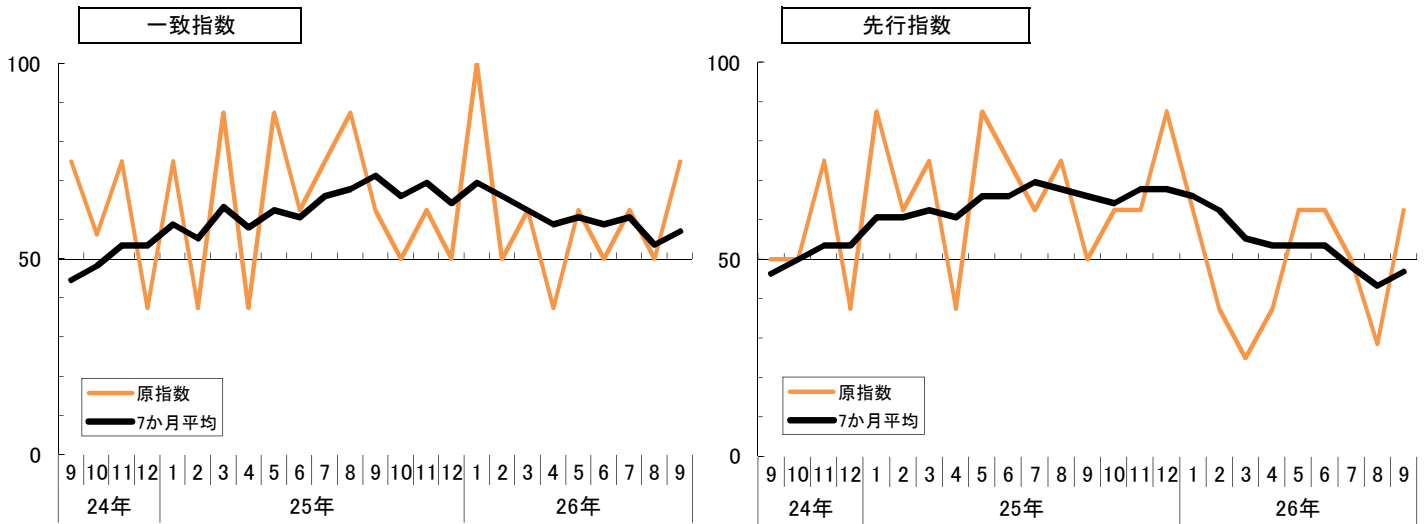


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 9月は75.0(2か月ぶりの50超)、7か月平均では57.1(23か月連続の50超)

【先行指数】 9月は62.5(3か月ぶりの50超)、7か月平均では46.9(3か月連続の50割れ)



		平成26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
DI一致指数	原指数	37.5	62.5	50.0	62.5	50.0	<b>75.0</b>
	7か月平均	58.9	60.7	58.9	60.7	53.6	<b>57.1</b>
DI先行指数	原指数	37.5	62.5	62.5	50.0	28.6	<b>62.5</b>
	7か月平均	53.6	53.6	53.6	48.2	43.4	<b>46.9</b>

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



## 引き続き低調な動き

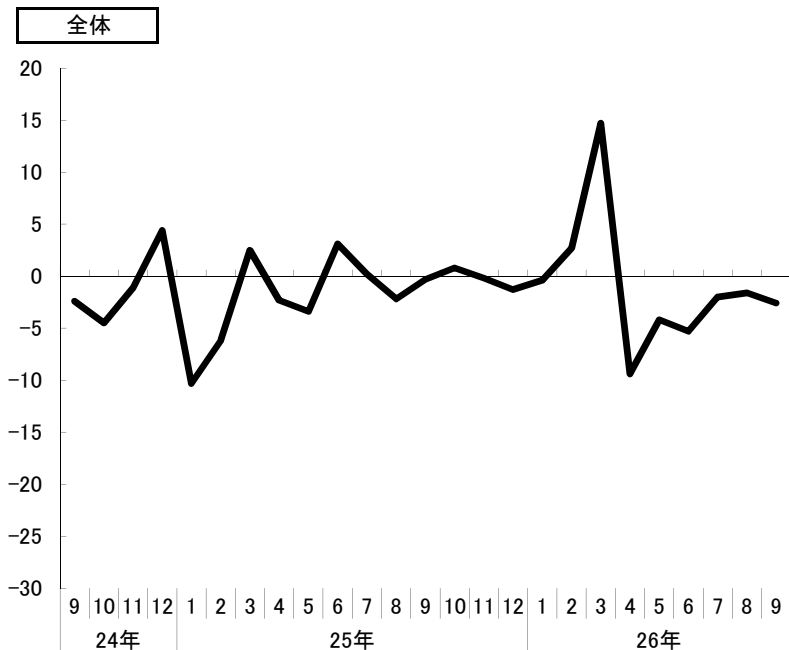
足元の消費動向は、大型小売店、ホームセンター・家電量販店、乗用車のいずれの指標も前年同月比マイナスが続く。全体として、4月の大幅な落ち込みから引き続き低調な動き

### 1 大型小売店

全体として、6か月連続の前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 結果概要

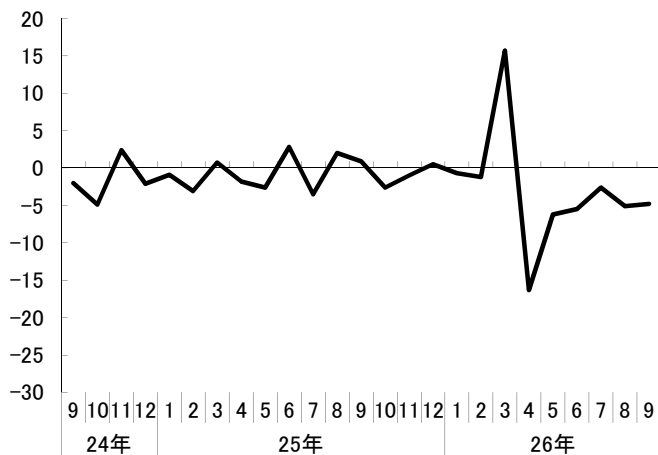
- 全体
  - ・ 9月は44億円、前年同月比2.6%減(6か月連続)
  - ・ 10品目中、6品目でマイナス
- 百貨店
  - ・ 13億円、同4.8%減(6か月連続)
  - ・ 婦人・子供服、飲食料品など10品目中、6品目でマイナス
- スーパー
  - ・ 32億円、同1.8%減(6か月連続)
  - ・ 飲食料品など、9品目中、5品目でマイナス

#### 要因・先行き

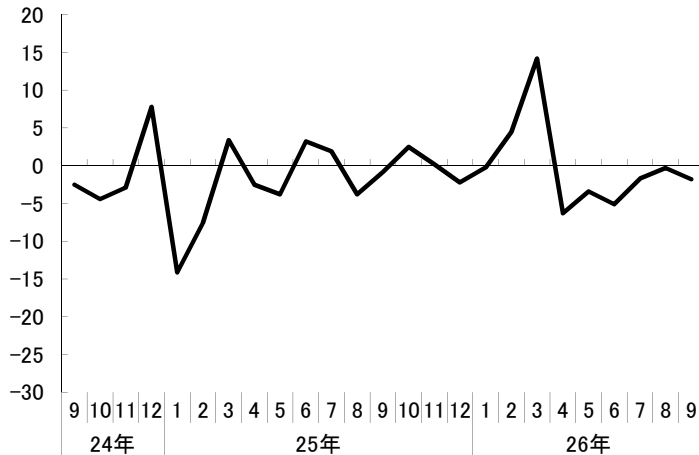
- 9月の要因
  - ・ 百貨店: 婦人衣料品の不調が続く。飲食料品は改修工事に入った店舗があり、前年比大幅マイナス
  - ・ スーパー: 飲食料品や家庭用品に弱さが見られる
- 基調・先行き
  - ・ 今年4月の消費増税以降低調な動きを続けており、足元では再び前年同月比マイナス幅が拡大
  - ・ 先行きも、なお弱含んで推移すると見られる

#### 業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 指標解説

##### 大型小売店販売額

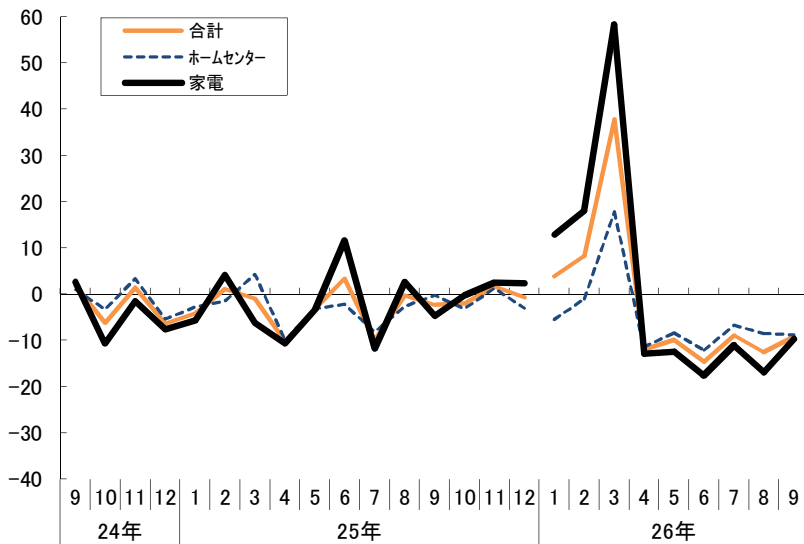
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

単位: 百万円、%

		平成26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	販売額	4,306	4,603	4,720	5,058	5,246	4,440
	前年同月比	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 2.6
百貨店	販売額	1,224	1,339	1,453	1,556	1,419	1,266
	前年同月比	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 4.8
スーパー	販売額	3,082	3,265	3,266	3,501	3,828	3,174
	前年同月比	▲ 6.3	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.8

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・ 9月は23億円、前年同月比9.2%減
- 業態別
  - ・ ホームセンター: 13億円、同8.8%減
  - ・ 家電: 11億円、同9.7%減

要因・先行き

- 9月の要因
  - ・ ホームセンター: 全体として販売が伸び悩む
  - ・ 家電: 新商品が発売された携帯電話は好調も、全体としては不振
- 基調・先行き
  - ・ 今年4月の消費増税以降、前年同月比マイナス基調が続く
  - ・ 先行きも、なお低調に推移するものと見られる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない  
 ※平成26年1月以降の合計の前年同月比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

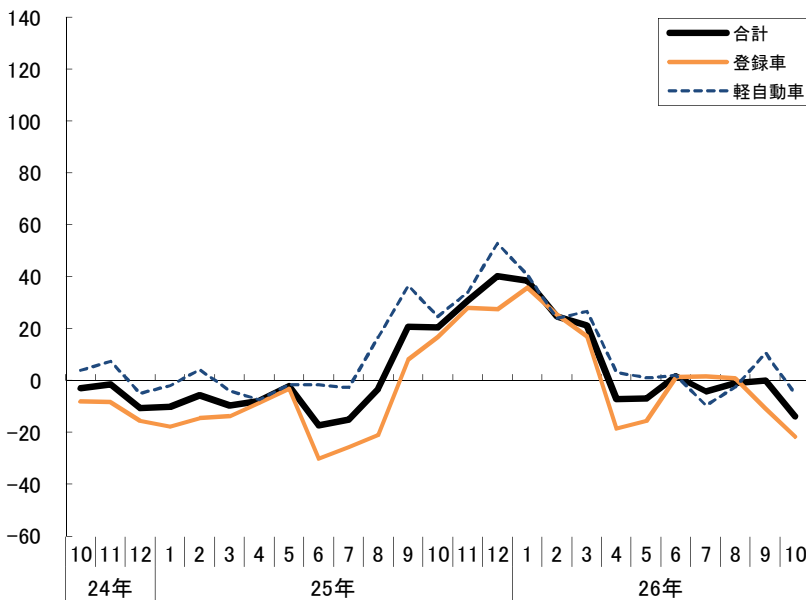
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 9.2
ホームセンター	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 6.7	▲ 8.5	▲ 8.8
家電量販店	▲ 12.9	▲ 12.4	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 16.9	▲ 9.7

3 乗用車

登録車が落ち込むなど、すべての車種で前年比マイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・ 10月は1,747台、前年同月比13.7%減
  - ・ 4か月連続のマイナス
- 車種別
  - ・ 登録車: 21.7%減(2か月連続;普通車16.7%減、小型車25.2%減)
  - ・ 軽自動車: 5.0%減(2か月ぶり)

要因・先行き

- 10月の要因
  - ・ 登録車は小型車などで前年の新車効果からの反動もあり落ち込む
  - ・ 軽自動車は前年比マイナスに振れ戻る
- 基調・先行き
  - ・ 今年4月の消費増税以降、概ね横ばい圏内で推移していたが、足元では落ち込む
  - ・ 先行きには昨年好調の反動が続く懸念も

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。  
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成26年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	▲ 6.8	1.7	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 13.7
登録車	▲ 15.4	1.4	1.6	0.9	▲ 10.8	▲ 21.7
軽自動車	1.1	2.0	▲ 9.4	▲ 2.4	10.7	▲ 5.0

# 投資

Investment



## 一部指標が下振れるものの、引き続き持ち直しの動き

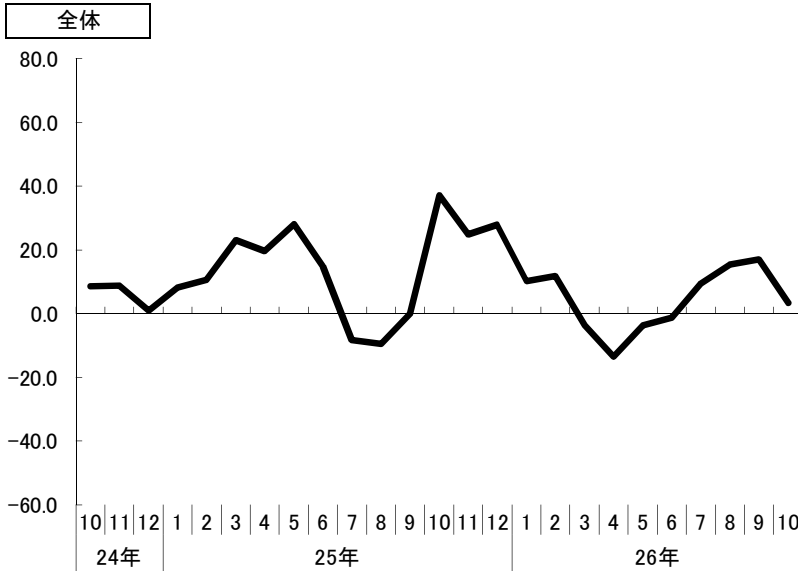
足元の投資動向は、持家系の大幅減により住宅投資が前年同月比マイナスに振れ、設備投資も前年の反動もあり単月ではマイナス。一方、公共投資は大幅に振れ戻すなど、全体としては持ち直しの動きが続いている

### 1 住宅投資

単月は6か月ぶりの前年比マイナスも、3か月平均はプラスが続く

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

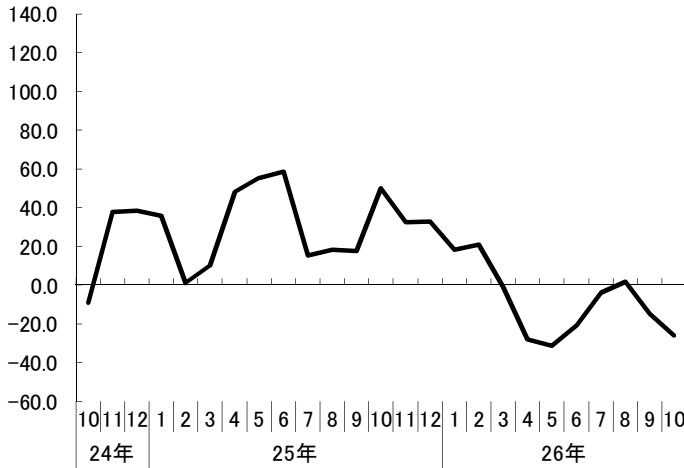
- 着工総数
  - ・10月は224戸、前年同月比20.3%減
  - ・6か月ぶりのマイナス
  - ・3か月平均は同3.2%増(4か月連続)
  - ・床面積は同33.7%減(2か月連続)
- 各種別の動き
  - ・持家系(持家・分譲住宅)は109戸、同40.8%減
  - ・貸家系(貸家・給与住宅)は115戸、同18.6%増

#### 要因・先行き

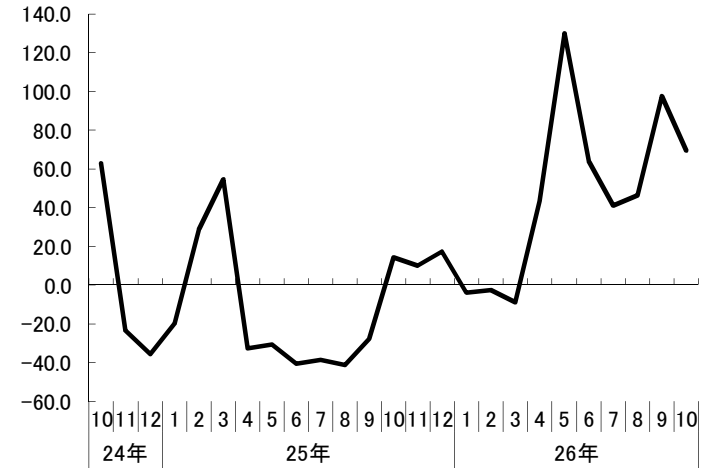
- 10月の要因
  - ・貸家系の好調が続いて全体を押し上げる
  - ・持家系は、3か月平均のマイナス幅が拡大
- 基調・先行き
  - ・基調は、持家系が弱いものの、全体としてなお改善傾向
  - ・先行きには不透明感が残る

#### 利用関係別

#### ■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### ■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

※10月分は県統計課による速報値

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

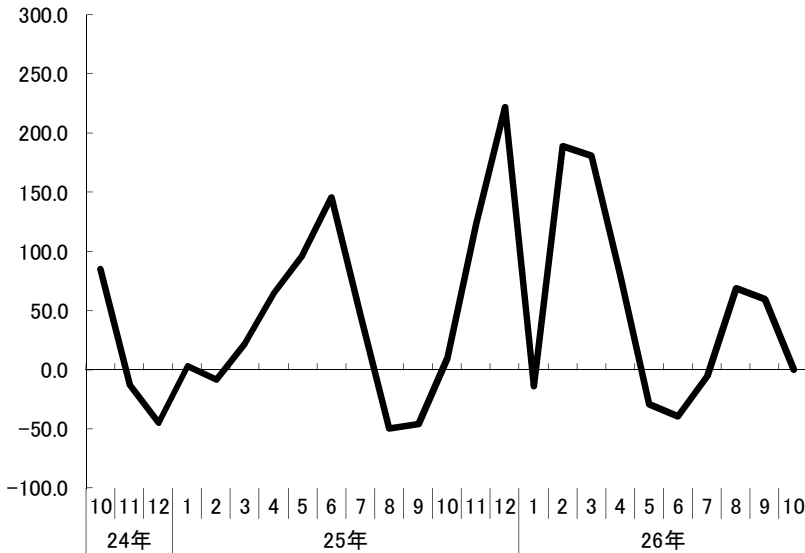
		平成26年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	原数値	18.1	0.5	10.7	35.9	4.9	▲ 20.3
	3か月平均	▲ 3.7	▲ 1.3	9.4	15.3	17.0	3.2
持家系	原数値	▲ 19.9	19.6	▲ 11.4	▲ 3.6	▲ 28.4	▲ 40.8
	3か月平均	▲ 31.3	▲ 20.6	▲ 3.9	1.7	▲ 14.8	▲ 26.0
貸家系	原数値	131.9	▲ 37.1	63.6	137.0	92.9	18.6
	3か月平均	130.1	63.9	41.3	46.4	97.6	69.6

## 2 設備投資

単月は前年比大幅マイナスも、3か月平均はプラスを維持

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・10月は29億円、前年同月比50.8%減
  - ・2か月連続のマイナス
  - ・3か月平均は同0.4%増(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業約17倍増、卸売・小売業33.0%増、医療・福祉87.5%減、その他のサービス業約13倍増

#### 要因・先行き

- 10月の要因
  - ・医療・福祉は前年の大型工事の反動で大幅マイナス
  - ・製造業は大型工事の発注があり、高水準
  - ・主な工事：製造業用工場新築(倉吉市)、医療・保健衛生用建築物増築(倉吉市)
- 基調・先行き
  - ・今年4月以降一進一退で推移し、足元では下向き
  - ・先行きは、前年の反動減が見込まれるも、水準が高いため影響は限定的と見られる

※10月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

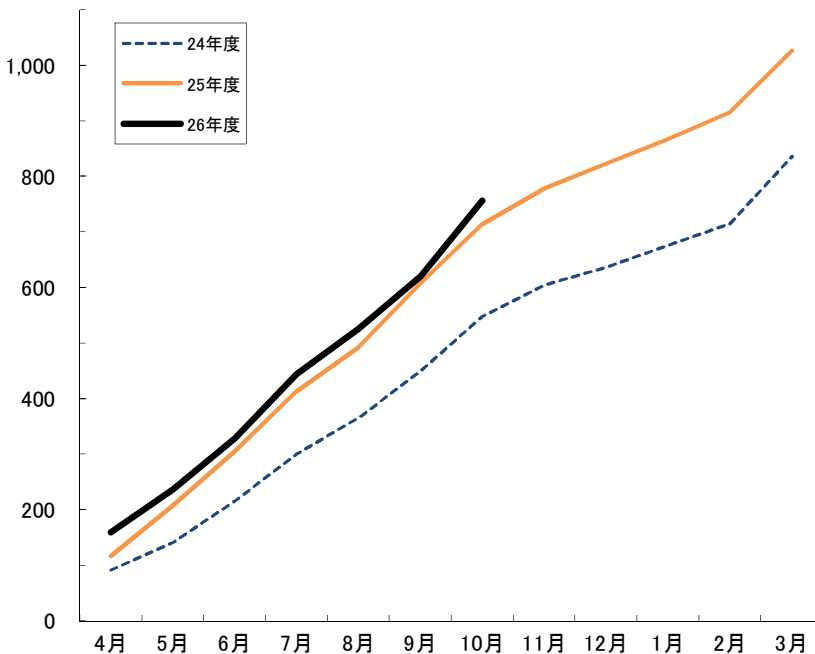
	平成26年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	▲ 13.1	▲ 28.0	44.9	280.9	▲ 2.7	▲ 50.8
3か月平均	▲ 28.8	▲ 39.0	▲ 5.3	69.2	59.9	0.4

## 3 公共投資

単月でも前年比プラスに振れ戻る

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 10月の公共工事の発注
  - ・発注件数296件、前年同月比12.2%減
  - ・請負金額136億円、同27.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国164.6%増、県4.0%増、市町村19.2%増など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・中国地方整備局：鳥取西道路気高トンネル第1トンネル西工事、鳥取西道路福井御熊トンネル工事、鳥取西道路気高鹿野トンネル工事
  - ・倉吉市：灘手工業用地貸工場建設(建築主体)工事

#### 要因・先行き

- 10月の要因
  - ・国の大型工事の発注が全体を大きく押し上げるなどして、請負金額は2か月ぶりの大幅な前年同月比プラス
- 基調・先行き
  - ・年度累計では引き続き昨年度を上回るペースを維持
  - ・年度を通しては、県当初予算も増額となっていることなどから、堅調に推移すると見られる

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成26年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月額	78	92	116	81	95	136
年度累計額	237	329	445	526	621	757
同前年比(%)	14.0	7.5	7.7	6.8	2.2	6.0

# 生産

Production



## 引き続き持ち直しの動き

足元の生産動向は、電子部品・デバイス工業や金属製品工業の減産などにより、全体として2か月ぶりの前月比マイナス。出荷と在庫のバランスの悪化が見られるなど、先行きにはなお懸念も残るが、基調は引き続き持ち直しの動きにある

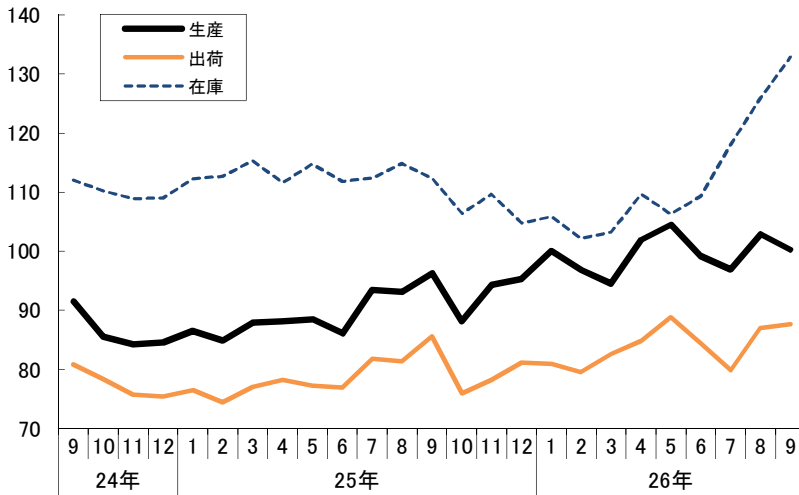
### 鉱工業生産動向

生産指数は前月比マイナス

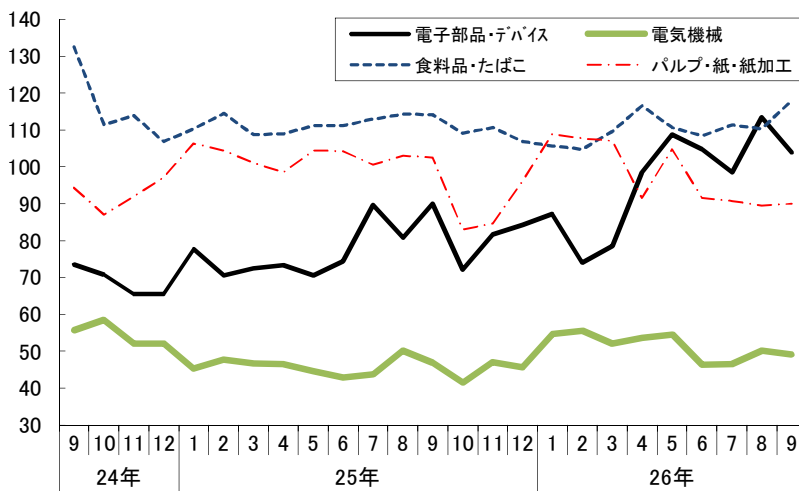
統計表p.16

#### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(9月)
  - ・生産指数100.3、前月比2.5%低下
  - ・出荷指数87.7、前月比0.8%上昇
  - ・在庫指数132.9、前月比5.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・電子部品・デバイス:前月比8.4%低下
  - ・電気機械:前月比1.8%低下
  - ・食料品・たばこ:前月比6.8%上昇
  - ・パルプ・紙・紙加工:前月比0.6%上昇

#### 要因

- 電子部品・デバイス
  - ・その他電子部品が増産も、液晶素子の減産が全体を押し下げる
- 電気機械
  - ・民生用電気機械器具などが増産となるも、端子など減産に振れる品目もあり、全体としては低下
- 食料品・たばこ
  - ・その他の食料品、ミネラルウォーターなどが増産
- パルプ・紙・紙加工
  - ・個々の品目で増減はあるも、全体としては上昇
- その他
  - ・金属製品工業:その他金属製品が減産

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・平成25年後半から持ち直しの動きを続ける
  - ・足元では2か月ぶりに前月比マイナス
- 先行き
  - ・出荷と在庫のバランスの悪化が見られ、先行きにはなお懸念が残る

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
全体	生産指数	101.9	104.5	99.2	96.9	102.9	<b>100.3</b>
	前月比	7.8	2.6	▲ 5.1	▲ 2.3	6.2	▲ 2.5
	出荷指数	84.8	88.9	84.4	79.9	87.0	<b>87.7</b>
	前月比	2.7	4.8	▲ 5.1	▲ 5.3	8.9	<b>0.8</b>
	在庫指数	109.7	106.3	109.3	118.1	125.9	<b>132.9</b>
	前月比	6.2	▲ 3.1	2.8	8.1	6.6	<b>5.6</b>
電子部品・デバイス	生産指数	98.6	108.8	104.8	98.6	113.4	<b>103.9</b>
	前月比	25.4	10.3	▲ 3.7	▲ 5.9	15.0	▲ 8.4
電気機械	生産指数	53.6	54.5	46.3	46.5	50.1	<b>49.2</b>
	前月比	3.1	1.7	▲ 15.0	0.4	7.7	▲ 1.8
食料品・たばこ	生産指数	116.6	110.7	108.4	111.3	110.4	<b>117.9</b>
	前月比	6.4	▲ 5.1	▲ 2.1	2.7	▲ 0.8	<b>109.3</b>
紙・パルプ・紙加工	生産指数	91.5	104.8	91.6	90.7	89.5	<b>90.0</b>
	前月比	▲ 14.5	14.5	▲ 12.6	▲ 1.0	▲ 1.3	<b>0.6</b>



# 雇用

Employment



## 足踏み感が強まる

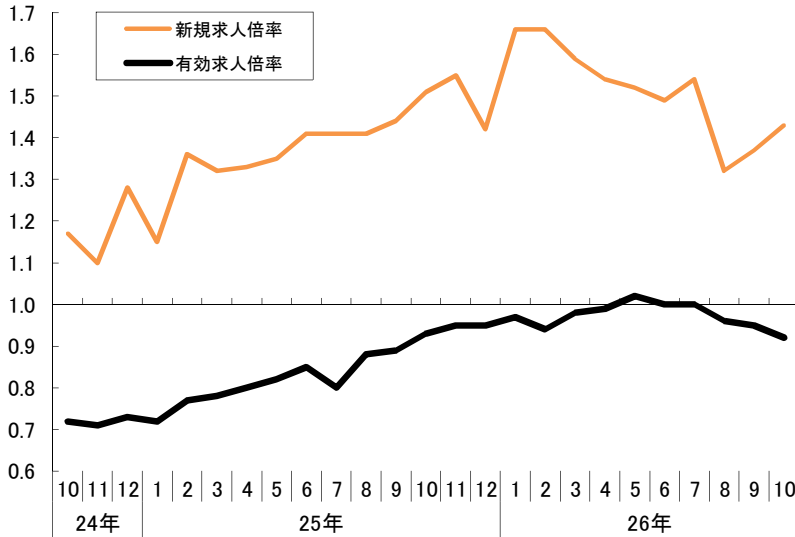
新規求人倍率は2か月連続の前月比プラスとなるも、有効求人倍率はマイナスが続く。製造業における所定外労働時間は3か月ぶりの前年同月比マイナス。全体として足踏み感が強まる

### 1 求人

新規求人倍率が2か月連続の前月比プラスも、有効求人倍率は下向く

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・10月は1.43倍、前月比0.06ポイントの上昇(2か月連続)
- 有効求人倍率
  - ・10月は0.92倍、前月比0.03ポイントの低下(3か月連続)

#### 要因・先行き

- 10月の要因
  - ・新規求人数は建設業、医療・福祉業やサービス業などが押し上げたため、前月比プラス
  - ・新規求職者は前月比マイナス
- 基調・先行き
  - ・平成25年2月以降、改善の動きを続けていたが、足元では下向く
  - ・所定外労働時間に足踏み感が見られるなど、先行きには懸念も

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成26年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人倍率	1.52	1.49	1.54	1.32	1.37	<b>1.43</b>
同前月比	▲ 0.02	▲ 0.03	0.05	▲ 0.22	0.05	<b>0.06</b>
有効求人倍率	1.02	1.00	1.00	0.96	0.95	<b>0.92</b>
同前月比	0.03	▲ 0.02	0.00	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ <b>0.03</b>

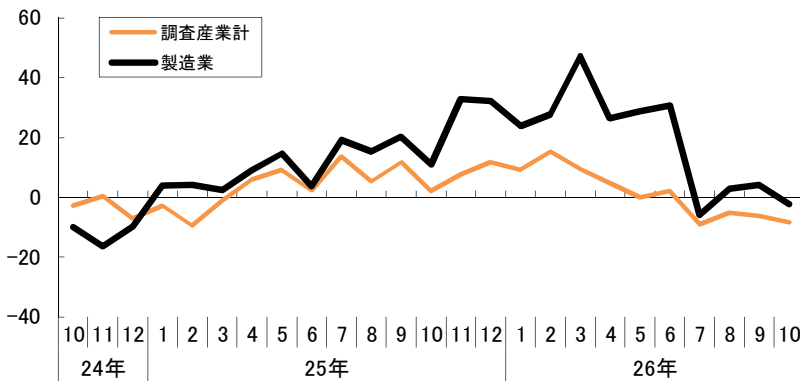
### 2 所定外労働

製造業は3か月ぶりの前年比マイナスに振れる

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・9月は8.7時間
  - ・労働時間指数は前年同月比マイナス(3か月連続)
- 製造業 同2.2%減(3か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 9月の要因(製造業)
  - ・その他の工業、印刷などでプラス
- 基調・先行き(製造業)
  - ・平成24年末から前年比プラス基調が続いていたが、足元では足踏みの動き
  - ・先行きは、底堅さもあるが、一部に懸念材料も

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成26年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
調査産業計(時間)	10.5	9.2	9.1	9.4	9.0	<b>8.7</b>
労働時間指数の同前年同月比(%)	0.0	2.2	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ <b>8.4</b>
うち製造業(%)	28.8	30.7	▲ 5.8	2.9	4.1	▲ <b>2.2</b>



消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥取県						全国								
		合計		百貨店		スーパー		合計		百貨店		スーパー				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
24年	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,873	▲ 3.5	5,907	0.3	10,966	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,024	2.5	2.5	1,641	0.7	0.7	3,382	3.4	3.4	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
	5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	0.8	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
	7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
	8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,117	0.0	6,049	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,690	1.3	4,785	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,562	16.1	7,359	25.2	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,677	▲ 6.7	4,611	▲ 10.0	10,066	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,924	▲ 1.2	5,113	▲ 2.1	10,811	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,317	▲ 1.8	5,402	▲ 2.4	10,915	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,174	▲ 0.6	6,005	▲ 0.4	11,169	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,263	1.6	4,738	2.0	11,526	1.4
	9月	4,440	▲ 2.6	▲ 2.6	1,266	▲ 4.8	▲ 4.8	3,174	▲ 1.8	▲ 1.8	15,313	0.5	4,886	1.8	10,427	0.0
調査機関		県統計課						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計		ホームセンター		家電量販店				
		前年比		前年比		前年比				
		(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数			
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
24年	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,706	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,677	▲ 6.4	58	2,105	▲ 5.4	45	1,572	▲ 7.6	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
	5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
	7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
	8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,652	▲ 0.7	56	2,042	▲ 3.0	45	1,610	2.4	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11
	9月	2,339	▲ 9.2	49	1,267	▲ 8.8	38	1,072	▲ 9.7	11
調査機関		中国経済産業局、県統計課推計								

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない  
 ※ 平成26年1月以降の合計の前年比は県統計課推計

## 乗用車新車新規登録台数

## 鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
24年 10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
10月	1,747	▲ 13.7	21,936	6.0	822	▲ 21.7	355	▲ 16.7	467	▲ 25.2	925	▲ 5.0
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

## 乗用車新車新規登録台数

## 全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
24年 10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
10月	328	▲ 7.4	3,999	4.6
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
24年	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	204	25.9	21,376	27.3	148	42.3	18,497	38.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,315	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
	10月	224	▲ 20.3	19,446	▲ 33.7	109	▲ 40.8	13,976	▲ 42.6	115	18.6	5,470	10.6
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月	88,539	19.4	56,096	18.0	32,443	21.8
	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月	75,882	▲ 14.3	44,913	▲ 19.9	30,969	▲ 4.5
	10月						
調査機関		国土交通省					

## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
24年 10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲ 25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲ 82.5	20	▲ 41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲ 23.7	41	85	250	471	0	88	6	1,373	1,322
10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361
9月	3,537	▲ 2.7	45	55.2	0	1,353	0	750	0	0	86	1,293	55
10月	2,890	▲ 50.8	32	10.3	57	1,237	0	394	0	0	20	668	514
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
24年 10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月	6,321	24.3	5,084	7.4
10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月	5,972	▲ 5.5	4,847	▲ 4.7
10月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計	請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額	
			件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年 1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7

調査機関

西日本建設業保証株式会社





雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
24年 10月	1.17	1.30	0.72	0.82	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.10	1.32	0.71	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.28	1.33	0.73	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.15	1.35	0.72	0.84	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.36	1.36	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.32	1.39	0.78	0.87	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.39	0.80	0.88	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.35	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.41	1.48	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.41	1.46	0.87	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.41	1.48	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.44	1.51	0.89	0.96	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3	103.5	99.7
10月	1.51	1.57	0.93	0.98	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.55	1.55	0.95	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.42	1.61	0.95	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.66	1.63	0.97	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.66	1.67	0.94	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
3月	1.59	1.66	0.98	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
4月	1.54	1.64	0.99	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
5月	1.52	1.64	1.02	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
6月	1.49	1.67	1.00	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
7月	1.54	1.66	1.00	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
8月	1.32	1.62	0.96	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
9月	1.37	1.67	0.95	1.09	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7	99.9	100.1
10月	1.43	1.69	0.92	1.10	2.10	2.36	1.20	1.42	2,522	▲ 17.2		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
24年 9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
9月	9.5	108.0	2.2	11.0	12.3	4.3	10.3
10月	9.9	112.5	7.7	32.8	12.8	5.8	13.0
11月	10.5	119.3	11.7	32.2	13.0	6.5	15.5
12月	10.9	123.9	9.1	23.9	13.3	5.6	13.3
26年 1月	9.9	112.5	15.1	27.7	12.5	6.8	17.0
2月	10.4	118.2	9.4	47.2	12.6	5.9	14.0
3月	11.2	127.3	4.7	26.5	13.4	7.2	14.8
4月	10.5	119.3	0.0	28.8	13.4	5.4	10.4
5月	9.2	104.5	2.2	30.7	12.5	3.3	9.2
6月	9.1	103.4	▲ 9.0	▲ 5.8	12.4	0.4	▲ 0.6
7月	9.4	106.8	▲ 5.1	2.9	12.6	0.5	▲ 0.8
8月	9.0	102.3	▲ 6.2	4.1	12.0	0.0	0.6
9月	8.7	98.9	▲ 8.4	▲ 2.2	12.4	0.8	1.2
調査機関	県統計課				厚生労働省		



## プラスワン要素の訴求がカギを握る自動車販売

鳥取トヨタ自動車 鳥取支店 店長 はた みつひろ 畠 瑞拡氏

当社は普通乗用車(3ナンバー)、小型乗用車(5ナンバー)を主力車種として販売しているが、足元の販売状況は厳しい。登録台数ベースでは消費増税前の受注残が押し上げて、夏場まで前年並みを維持していたが、秋口からは前年割れに転じた。一方、受注台数ベースでは4月以降、前年の8割弱の水準で推移しており、1～10月の累計でも9割程度にとどまっている。業界の予測では7月のボーナス商戦や9月の営業努力で販売が回復するとの見方もあったが、低迷が長引いている。

昨年は増税前の駆け込み需要の追い風を受けて、中核車種であるハイブリッド専用の普通・小型車が好調だったが、モデルチェンジされた高級セダンも押し上げ要因の一つとなった。高級車のイメージを一新するデザインのインパクトに加え、ハイブリッドタイプでは維持費が一般車並みに抑えられることなどが既存ユーザーを中心に購入意欲を刺激したと見ている。こうした細部にこだわったプラスワンの要素を顧客に訴えていくことが、苦戦が続く現状を打開するカギになると考えている。

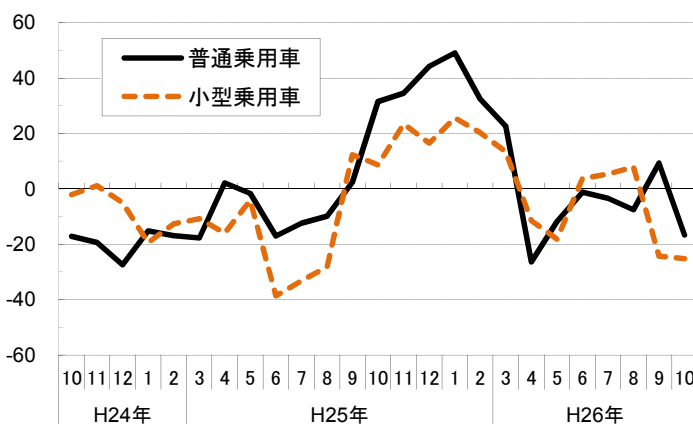
その意味で、今年10月末に発表・発売された新型ミニバンへの期待は大きい。コンパクトでありながら乗員定員が多く収容スペースも大きいミニバンは、国内ではファミリーカーとして広く浸透し、各メーカーが人気車種を抱える激戦区の市場だ。今回の新型車は既にある基幹モデル2車種の兄弟車との位置づけだが、前面に打ち出したのは競合車をしのぐ高級感。重厚な外観や上質な内装はもちろん、各種アイテムも兄弟車のハイグレードオプションを標準装備した。さらに運転席からの死角の少なさやワンタッチで折りたためる後部座席など、安全性や利便性に対して女性客からの評価も高く、手ごたえを感じている。

若者の車離れを指摘するまでもなく、自動車販売をめぐる環境が今後ますます厳しさを増していくことは確実だ。政府にはエコカー減税の拡充など税負担の軽減や主要顧客であるファミリー層の人口維持などを要望したいが、自社においてもきめこまかなサポートで既存客を囲い込むとともに、ライフステージに合ったカープランの提案に一層注力して新しい顧客の開拓を進めていきたい。

### キーワード解説

#### 普通乗用車・小型乗用車

■普通乗用車・小型乗用車の新車登録台数(鳥取県、前年同月比、%)



出典：中国運輸局鳥取陸運支局

道路運送車両法の定義によると、小型乗用車は全長4.7m以下、全幅1.7m以下、全高2.0m以下、ガソリン車では総排気量2000cc以下の乗用車をいい、この基準を1項目でも上回ると普通乗用車とされる。現在、新車に付与されるナンバープレートの分類番号では、普通乗用車は3から、小型乗用車は5から始まる数字となる。

近年の新車登録台数の動きを見ると、平成25年11月から同26年3月にかけて、普通・小型ともに前年同月比2ケタ台の増加率が続いたが、消費税率が8%に引き上げられた4月以降はマイナスとなる月が多くなっている。